



## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

TEL ( 03 ) 3201 - 1541

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,273	12.1	503	-	580	-
15年 9月中間期	5,598	67.6	406	-	326	-
16年 3月期	11,957	-	405	-	235	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	544	-	4.12	-
15年 9月中間期	307	-	2.33	2.33
16年 3月期	451	-	3.42	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 131,893,689株 15年 9月中間期 131,909,312株  
16年 3月期 131,902,041株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	37,475		36,273		96.8	275.01
15年 9月中間期	41,021		37,579		91.6	284.89
16年 3月期	39,410		36,818		93.4	279.15

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 131,894,836株 15年 9月中間期 131,905,895株  
16年 3月期 131,893,361株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	94	760	379	827
15年 9月中間期	1,086	1,304	95	1,713
16年 3月期	321	690	283	541

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	14,000		440		670	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円08銭

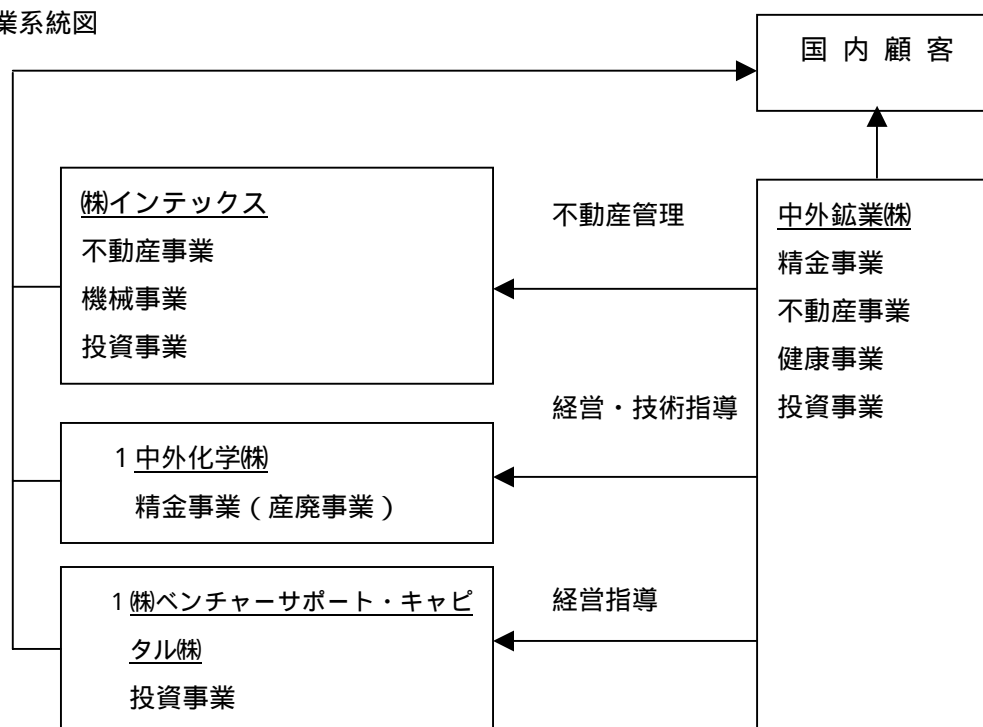
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成され精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主な事業としております。精金事業は金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売を行っております。不動産事業は当社及び子会社(株)インテックスが不動産の売買、分譲マンションの販売、仲介、賃貸、管理等を行っております。健康事業は健康食品、サプリメント、健康器具の仕入、販売を行っております。機械事業は子会社の(株)インテックスが中古工作機械の仕入、販売を行っております。投資事業は、当社及び子会社の(株)インテックス並びに(株)ベンチャーサポート・キャピタルが金融業及び投資事業組合等への投資を行っております。

当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な製品	会社名
精金事業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売	当社
不動産事業	不動産の売買・分譲マンション販売 仲介・賃貸・管理等	当社、(株)インテックス
健康事業	健康食品・サプリメント・健康器具の仕入・販売	当社
機械事業	中古工作機械の仕入・販売	(株)インテックス
投資事業	金融業・投資事業組合等への投資	当社、(株)インテックス (株)ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社（中外化学(株)は事業を休止しております。）

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 本業重視の経営

歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。

新規事業分野へも積極的に進出することによってグループ全体の企業価値を高め、社会に貢献いたします。新規事業分野として、健康、自然、環境の3つのテーマで社会に貢献いたします。

#### 株主重視の経営

「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。現在、株価も低迷し無配の状況が続いておりますが、本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

#### 将来ビジョン

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M & Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

#### 精金事業

銀塩フィルムの国内生産が落ち込んでいることから、国内感材メーカーから発生する銀原料の入荷が予想以上のスピードで減少しております。このことからリサイクル事業の生産構成を見直し、金のウェイトを増加させるための配置転換に取り組んでまいりました。これにより持越工場の主力事業は銀から金へ完全にシフトし、金の生産量は大幅に増加いたしました。早期に精金事業の収支均衡を図り、黒字化を目指します。

また、販路拡大のため営業部門、特に外商部門を強化し、幅広い商品を取り扱うことを目標に、従来にないルート開拓に努め、新たなニーズの拡大に積極的に取り組んでまいります。

#### 不動産事業

強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び戸建用地の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効果的な運用益を確保してまいります。

また、所有不動産を開発した分譲マンション(ラ・ヴェーヌ)の分譲販売を開始し、本年10月に竣工を迎え、11月末に顧客への引き渡しを行います。今後も引き続き、所有不動産を開発して分譲マンションや多目的ビルの建設販売を行ってまいります。

#### 健康事業

新規事業として二十一世紀の人類全般の課題である、健康、自然、環境をテーマとして「社会に貢献する企業」を目指し、その一環として健康事業「太陽の恵みの会」を設立し、安全な食物への関心が高まる今、国内各地の天然素材を厳選し、できるだけ自然に近い体に優しく日々の健康に役立つ商品を提供してまいります。

また、新たにインターネットを利用した会員制のサプリメント、美容品、健康器具を中心に通信販売を行う「丸の内健康プラザ」を設立し、生活習慣病に対応した健康補助食品や、浄水器、空気清浄機その他の健康関連機器を厳選して提供してまいります。

#### 機械事業

中古工作機械の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設並びに統廃合を計画しております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大を図ります。

デフレ不況の長期化で、低コストの中古工作機械の需要は国内及び海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### 投資事業

投資事業は、本店販売管理費及び新規事業資金確保のため、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

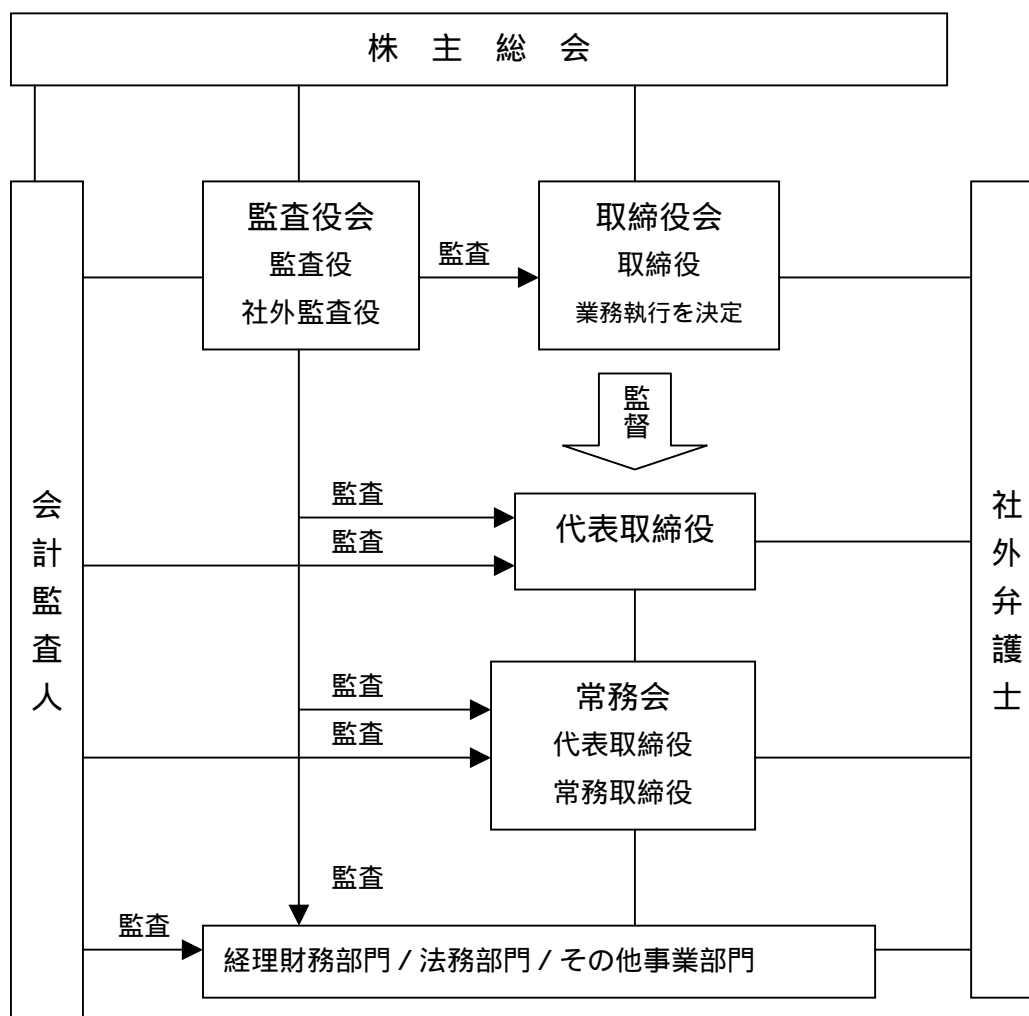
平成16年9月30日現在の取締役は5名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため平成14年6月27日に常務会を新設し、原則として毎月2回開催し、各常務より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に対し迅速に対応できる体制になっております。役員報酬についても、平成14年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決定し業績連動型の報酬体系といたしました。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面、従来の取締役会と監査役会という枠組みの中で、これまで行ってきた経営組織や制度の改革を進めてまいります。平成16年9月30日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。社外監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化をはかっております。

当社は、IRセンターを設置し株主様の問い合わせに応えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、商法特例法及び証券取引法に基づく監査について会計監査人より報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。なお、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、バブル崩壊後、一部の企業の好業績が、長期経済停滞からの脱却をもたらしつつあります。また、景気の回復が企業の設備投資、雇用および個人消費にまで徐々に浸透し、株高や長期金利の上昇などにもつながって、好循環型経済への転換の気運も高まってきました。

このような状況のもと、当中間期における連結売上高は、62億73百万円（前中間期は55億98百万円）となりました。連結営業利益は5億3百万円の損失（前中間期は4億6百万円の利益）となりました。連結経常利益は、受取利息11百万円等営業外収益32百万円があったものの新株発行費償却等1億9百万円の営業外費用があり5億80百万円の損失（前中間期3億26百万円の利益）となりました。連結当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等1億72百万円があったものの、特別損失として貸倒引当金繰入額1億1百万、固定資産除却損19百万円等があり、5億44百万円の当期純損失（前中間期は3億7百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 精金事業

精金事業は、持越工場の金の生産量が、主力事業を銀から金へシフトした事により大幅に増加いたしました。

また、金の生産量の増加に伴い設備等を整備し月産500kgを精製する体制を整え上期の月平均は338kgの安定した生産を続けています。

金の原料集荷については、宝飾品業界からの集荷が順調に伸びております。本年4月に名古屋支店、6月には福岡営業所を開設し、地域に密着した営業を行っており、全体で月平均399kgの集荷量を確保しております。

国内金銀建値（期中平均）は金が前年同期比4.1%上昇の1,431円/g、銀は前年同期比19.2%上昇の23,061円/kgとなりました。

精金事業の連結売上高は、銀地金販売は減少したものの金地販売が大幅に増加し、48億95百万円（前中間期25億44百万円）となりました。連結営業利益は2億8百万円の損失（前中間期65百万の損失）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、不動産市況がバブル崩壊以降引き続き厳しい状況が続いており、連結売上高は、不動産賃貸収入等のみの36百万円（前中間期16億73百万円）となりました。連結営業利益は72百万円の損失（前中間期1億74百万円の利益）となりました。

#### 健康事業

本年度から新規事業としてスタートした健康事業は、準備期間であることから連結売上高は4百万円、連結営業利益は1億6百万円の損失となりました。

#### 機械事業

機械事業は、IT・デジタル関連産業、自動車産業、電機、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大したことに加え、特に中小製造業の投資マインドが改善するなど、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移しております。

こうしたなか、全国展開による現地入札会の実施等のビジネスモデルの確立を目指し、営業活動の効率化を積極的に行いました。連結売上高は10億15百万円(前中間期6億78百万円)となりました。連結営業利益は30百万円の利益(前中間期26百万円の利益)となりました。

#### 投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、連結売上高は3億21百万円(前中間期7億2百万円)、連結営業利益は2億48百万円の利益(前中間期5億32百万円の利益)となりました。

### (2) 通期の業績見通し

わが国経済は、企業収益が回復基調で推移したものの、景気回復の一服感が出始めている等、景気拡大基調の鈍化も懸念され、経済状況が厳しくなると予想されます。

このような状況のもと、当社は第2次中期計画の達成に向け各事業の営業展開を強力に進めてまいります。

精金事業は、金原料の更なる確保を目指し、収益の向上を図り、金製品の販売強化を押し進めてまいります。

不動産事業は、都市型マンション「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」の分譲販売に引き続き、所有不動産を開発し、建設販売を行ってまいります。

機械事業は、全国展開による入札会の実施等、営業活動の更なる効率化目指してまいります。

通期の業績予想としては、連結売上高は140億円(前期119億57百万円)、連結経常利益は4億40百万円の損失(前期2億35百万円の利益)、当期純利益は6億70百万円の損失(前期4億51百万円の損失)を見込んでおります。



(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果使用した資金は、94 百万円(前中間期 1,086 百万円の取得)となりました。これは、主に税金等調整前中間(当期)純利益が 534 百万円の損失による資金の減少に対し、たな卸資産の減少 135 百万円、未収入金の減少 105 百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果取得した資金は、760 百万円(前中間期 1,304 百万円の使用)となりました。これは、主に貸付金の回収 333 百万円、長期未収入金の回収 370 百万円、有価証券の売却による収入 107 百万円等による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、379 百万円(前中間期 95 百万円の取得)となりました。これは、主に短期借入金の返済 379 百万円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末の残高は、827 百万円となり、前中間期末の資金残高 1,713 百万円に対し 886 百万円の減少となりました。

## (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期中間
株主資本比率 (%)	79.5	90.5	90.9	93.4	96.7
時価ベースの 株主資本比率 (%)	162.6	71.3	25.7	38.4	22.5
債務償還年数 (年)	-	-	0.6	-	-
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	-	-	49.4	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第109期、第110期、第112期、第113期中間の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	5,131	13.7%	4,932	12.0%	5,346	13.6%
現金及び預金	832		1,713		543	
受取手形及び売掛金	65		353		299	
有価証券	5		27		112	
たな卸資産	2,676		1,700		2,192	
短期貸付金	637		601		638	
その他	1,155		663		1,737	
貸倒引当金	241		128		176	
固定資産	32,226	86.0%	35,902	87.5%	33,910	86.0%
有形固定資産	3,040	8.1%	3,557	8.7%	3,143	8.0%
建物及び構築物	728		798		769	
機械装置及び運搬具	591		724		653	
土地	1,687		3,143		1,687	
その他	32		34		33	
減損引当金	-		1,144		-	
無形固定資産	10	0.0%	11	0.0%	10	0.0%
その他	10		11		10	
投資その他の資産	29,176	77.9%	32,333	78.8%	30,755	78.0%
投資有価証券	185		582		244	
長期貸付金	17,264		17,555		17,501	
長期未収入金	10,684		12,716		12,061	
出資金	6,823		6,852		6,820	
その他	422		450		444	
貸倒引当金	6,204		5,823		6,316	
繰延資産	117	0.3%	186	0.5%	154	0.4%
新株発行費	117		186		154	
資産合計	37,475	100.0%	41,021	100.0%	39,410	100.0%

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	625	1.7%	1,753	4.3%	1,129	2.9%
支払手形及び買掛金	86		313		261	
短期借入金	233		423		566	
社債	-		300		-	
未払金	122		207		213	
未払法人税等	63		9		19	
その他	119		498		68	
固定負債	544	1.4%	1,655	4.0%	1,430	3.6%
長期借入金	515		1,620		1,399	
金属鉱業等鉱害防止引当金	7		7		7	
その他	21		28		23	
負債合計	1,169	3.1%	3,408	8.3%	2,560	6.5%
(少数株主持分)						
少数株主持分	32	0.1%	33	0.1%	32	0.1%
(資本の部)						
資本金	34,549	92.2%	34,549	84.2%	34,549	87.7%
資本剰余金	2,914	7.8%	2,914	7.1%	2,914	7.4%
利益剰余金	1,161	3.1%	142	0.4%	616	1.6%
自己株式	28	0.1%	27	0.1%	28	0.1%
資本合計	36,273	96.8%	37,579	91.6%	36,818	93.4%
負債、少数株主持分及び資本合計	37,475	100.0%	41,021	100.0%	39,410	100.0%

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,273	100.0%	5,598	100.0%	11,957	100.0%
売 上 原 価	5,723	91.2%	4,398	78.6%	9,867	82.5%
売 上 総 利 益	550	8.8%	1,199	21.4%	2,089	17.5%
販売費及び一般管理費	1,053	16.8%	792	14.1%	1,684	14.1%
営 業 利 益	503	8.0%	406	7.3%	405	3.4%
営業外収益	32	0.5%	59	1.0%	90	0.8%
受 取 利 息	11		19		34	
固定資産税等買主負担分戻入額	-		-		19	
国庫補助金収入	9		9		9	
損 害 保 険 金	-		-		9	
退 職 金	4		-		-	
そ の 他	8		30		18	
営業外費用	109	1.7%	139	2.5%	260	2.2%
支 払 利 息	11		13		22	
新株発行費償却	37		37		74	
休 山 管 理 費	23		24		43	
貸倒引当金繰入額	-		18		63	
休止資産に係る減価償却費	23		-		-	
そ の 他	13		44		56	
経 常 利 益	580	9.2%	326	5.8%	235	2.0%
特 別 利 益	172	2.7%	70	1.3%	1,319	11.0%
固定資産売却益	1		-		-	
貸倒引当金戻入額	148		70		145	
減損引当金戻入額	-		-		1,144	
未払配当金戻入額	22		-		-	
そ の 他	0		-		29	
特 別 損 失	126	2.0%	77	1.4%	1,986	16.6%
貸倒引当金繰入額	101		-		571	
固定資産除却損	19		-		8	
固定資産売却損	-		27		27	
投資有価証券評価損	1		-		48	
債 権 譲 渡 損	-		-		149	
減 損 損 失	-		-		1,130	
訴 訟 和 解 金	-		50		50	
前期損益修正損	4		-		-	
そ の 他	-		0		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	534	8.5%	318	5.7%	431	3.6%
法人税、住民税及び事業税	10	0.2%	9	0.2%	19	0.1%
少 数 株 主 損 益	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
中 間 (当 期) 純 利 益	544	8.7%	307	5.5%	451	3.7%

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,914	11,091	11,091
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高			
欠 損 填 補 に よ る 減 少 額	-	8,177	8,177
資 本 剰 余 金 減 少 高 合 計	-	8,177	8,177
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,914	2,914	2,914
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	616	8,312	8,312
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	307	-
資 本 剰 余 金 取 崩 高	-	8,177	8,177
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	-	8,485	8,177
利 益 剰 余 金 減 少 高			
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	544	-	451
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 額	-	30	30
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	544	30	482
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1,161	142	616

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	結キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	534	318	431
減価償却費	92	145	218
連結調整勘定償却額	-	0	1
貸倒引当金の増加額(減少額)	47	50	490
減損引当金の増加額(減少額)	-	-	1,144
受取利息及び受取配当金	11	19	34
支払利息	11	13	22
新株発行費用	-	223	-
有形固定資産売却損	-	27	27
有形固定資産除却損	19	-	8
減損損失	-	-	1,130
債権譲渡損失	-	-	149
投資有価証券売却損	-	-	1
投資有価証券評価損	1	-	48
債権貸倒損失	-	12	-
訴訟和解金損失	-	-	50
新株発行費償却	37	-	74
売上債権の減少額(増加額)	71	95	150
たな卸資産の減少額(増加額)	135	588	96
仕入債務の増加額(減少額)	152	151	99
預り金の増加額(減少額)	53	-	303
未収入金の減少額(増加額)	105	-	-
立替金の減少額(増加額)	-	-	518
その他	147	63	132
小計	68	1,124	3
利息及び配当金の受取額	4	19	34
利息の支払額	11	13	22
訴訟和解金の支払額	-	-	50
新株発行費の支払額	-	-	228
法人税等の支払額	19	43	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	1,086	321
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	-	2
出資金の増加による支出	-	200	206
有価証券の売却による収入	107	-	5
有形固定資産の取得による支出	7	633	723
有形固定資産の売却による収入	-	4	4
無形固定資産の取得による支出	0	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	236	236
投資有価証券の売却による収入	59	69	306
貸付金の貸付による支出	97	1,738	2,565
貸付金の回収による収入	333	1,429	2,728
長期未収入金の回収による収入	370	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	760	1,304	690

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュフロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(純減少額)	-	88	-
短期借入による収入	-	-	252
短期借入金の返済による支出	379	-	-
長期借入による収入	-	7	14
長期借入金の返済による支出	-	0	248
社債の償還による支出	-	-	300
自己株式の取得による支出	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	95	283
現金及び現金同等物の増加又は減少額	285	122	1,294
現金及び現金同等物の期首残高	541	1,929	1,929
連結除外による現金及び現金同等物の増加又は 減少額	-	93	93
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	827	1,713	541



## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 1社 (株)インテックス

非連結子会社 2社 中外化学(株)、(株)ベンチャーサポートキャピタル。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社(中外化学(株)、(株)ベンチャーサポートキャピタル)は、それぞれ中間純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。賃貸用資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～49年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

金属鉱業等鉱害 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の  
防止引当金 使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、  
必要見積額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,428	2,333	2,465
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
定期預金	2	-	2
有価証券	5	27	15
たな卸資産	-	-	-
有形固定資産	1,903	4,074	1,966
投資有価証券	13	163	33
投資その他の資産	-	20	20
計	1,924	4,286	2,037
担保付債務			
短期借入金	63	296	194
長期借入金	29	1,013	873
物上保証	2,383	3,839	2,433
預かり受託原料	-	122	18
計	2,475	5,271	3,519
3. 保証債務	364	342	2,054

## (中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
給料及び賞与	358	257	515
賃借料	169	173	343
支払手数料及び報酬	105	91	174
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	1	-	-
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	-	-	27
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	13	-	5
機械装置及び運搬具	5	-	0
その他	0	-	2
計	19	-	8

## (連結キャッシュフロー関係)

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	832	1,713	543
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	-	2
現金及び現金同等物	827	1,713	541

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	18	19	0

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません

時価のない「有価証券」の主な内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	191	192	0

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません

時価のない「有価証券」の主な内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	419

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	186	187	0

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません

時価のない「有価証券」の主な内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,895	36	4	1,015	321	6,273	-	6,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	-	-	4	(4)	-
計	4,899	36	4	1,015	321	6,278	(4)	6,273
営業費用	5,108	109	111	985	72	6,386	390	6,777
営業利益(又は営業損失)	(208)	(72)	(106)	30	248	(108)	(395)	(503)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,544	1,673	-	678	702	5,598	-	5,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	-	-	-	1	(1)	-
計	2,544	1,675	-	678	702	5,600	(1)	5,598
営業費用	2,609	1,500	-	651	169	4,931	259	5,191
営業利益(又は営業損失)	(65)	174	-	26	532	668	(261)	406

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機 械 事業	投 資 事業	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,343	1,729	-	1,755	1,129	11,957	-	11,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	-	-	-	3	(3)	-
計	7,345	1,731	-	1,755	1,129	11,960	(3)	11,957
営 業 費 用	7,512	1,605	-	1,653	294	11,066	485	11,552
営 業 利 益(又は営業損失)	(167)	125	-	102	834	895	(489)	405

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
精 金 事 業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売
不 動 産 事 業	不動産の売買・分譲マンション販売・仲介・賃貸・管理等
健 康 事 業	健康食品・サプリメント・健康器具の仕入・販売
機 械 事 業	中古工作機械の仕入・販売
投 資 事 業	金融業・投資事業組合等への投資

健康事業は、当連結会計年度より区分しております。

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連 結会計期 間	前中間 連結会 計期間	前連結 会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	470	334	636	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

平成16年10月15日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

## 新株式発行要領

(1)発行新株式数	普通株式	20,000,000株
(2)発行価額	1株につき	55円
(3)発行価額の総額		1,100,000,000円
(4)資本組入額		560,000,000円(1株につき28円)
(5)申込期日		平成16年11月8日
(6)払込期日		平成16年11月8日
(7)配当起算日		平成16年10月1日
(8)割当先及び株式数	北村紙業株式会社	6,600,000株
	有限会社明倫ミツハシ	6,700,000株
	あけぼのインベストメント有限会社	6,700,000株

## (9)新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先から割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を得る予定であります。

## (10)前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

## (注)発行価額の決定方法

平成16年10月15日開催の取締役会において、平成16年10月14日の東京証券取引所における終値61円の90.16%である55円を発行価額とすることに決定いたしました。